

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2018年12月27日
【中間会計期間】	第155期中（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 弘之
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 佐藤 靖之
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-(36)-1115
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 佐藤 靖之
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 当中間連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第153期中	第154期中	第155期中	第153期	第154期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	3,778,214	3,987,091	3,997,856	7,655,085	7,943,357
経常利益 (千円)	376,924	380,470	230,781	492,473	461,322
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	293,582	259,362	139,636	380,949	307,614
中間包括利益又は包括利益 (千円)	299,515	265,068	145,986	393,577	321,545
純資産額 (千円)	3,283,731	3,639,172	3,837,335	3,377,793	3,695,649
総資産額 (千円)	8,383,142	8,517,448	8,985,825	8,420,666	8,772,970
1株当たり純資産額 (円)	433.73	483.28	509.96	446.21	490.09
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	41.94	37.05	19.95	54.42	43.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	39.7	39.7	37.1	39.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	274,235	470,329	367,982	841,768	919,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,285	176,241	565,626	658,184	702,641
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,249	167,471	90,650	236,335	84,713
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,025,450	1,197,615	1,096,059	1,070,999	1,203,053
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	601 (246)	704 (167)	756 (92)	686 (161)	761 (82)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額に関しては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

詳細は「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 (表示方法の変更)」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第153期中	第154期中	第155期中	第153期	第154期
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 9月30日	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	1,045,827	1,119,880	1,157,960	2,180,708	2,278,793
経常利益 (千円)	206,572	174,397	101,175	289,474	234,386
中間(当期)純利益 (千円)	175,408	136,762	76,052	233,655	171,750
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	1,606,726	1,801,844	1,911,817	1,664,984	1,836,277
総資産額 (千円)	5,880,774	5,779,341	6,068,549	5,762,901	5,758,117
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	31.2	31.5	28.9	31.9
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	64 (47)	64 (46)	98 (13)	63 (47)	96 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車事業	508	(60)
不動産事業	3	(0)
車両整備販売事業	68	(3)
その他	156	(29)
全社(共通)	21	(0)
合計	756	(92)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

2018年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産事業	3	(0)
その他	74	(13)
全社(共通)	21	(0)
合計	98	(13)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の経営成績は、営業収益3,997,856千円（前年同期比0.3%増）、営業利益234,336千円（同38.0%減）、経常利益230,781千円（同39.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益139,636千円（同46.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ア．自動車事業

自動車事業は、乗合バス業におきまして、本年度も「わかりやすいバス・乗りやすいバス」の実現を目標に掲げ、目的別時刻表の作成や戸別配布、路線図や時刻表への系統番号の付与など、継続的に活動を行いました。度重なる台風の到来や記録的な猛暑の影響はあったものの、対前年で増収となりました。貸切バス業におきましては、従来より衝突軽減ブレーキや車線逸脱警報装置の装備された車両を導入してきましたが、今年度より新たに衝突防止補助システムを装備し、更なる安全性向上による安全安心のPRを図りました。しかしながら、地元エージェントや同業他社からの受注台数が大きく減少したこと、また地域により貸切需要の減少や台風による予約のキャンセル等の影響もあり、対前年で減収となりました。郵便送達業は、郵便ネットワークの再編成に伴い、新富士営業所を開設し、新規郵便路線も受託できたことにより増収となりました。その結果、売上高は2,628,978千円（同0.4%増）となりました。

セグメント利益は、燃料仕入価格の上昇などもあり、91,440千円（同54.4%減）となりました。

イ．不動産事業

不動産事業は、既存物件の契約維持に努めたこともあり、売上高は150,312千円（同0.3%減）となりました。

セグメント利益は、減価償却費の増加により、75,434千円（同12.0%減）となりました。

ウ．車両整備販売事業

車両整備販売事業は、新車販売が伸び悩んだことから、売上高は295,513千円（同5.1%減）となりました。

セグメント利益は、人件費をはじめとするコスト削減に努めた結果、36,558千円（同6.7%増）となりました。

エ．その他

その他は、飲食業が個人客・団体客ともに不調でありましたが、警備業における受注の拡大や、石油販売業における原油価格の上昇による販売価格の上昇もあったことから、売上高は923,051千円（同1.7%増）となりました。

セグメント利益は、コスト削減に努めましたが、30,083千円（同45.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ101,555千円減少し、当中間連結会計期間末には1,096,059千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、367,982千円(前中間連結会計期間は、470,329千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の減少が要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、565,626千円(前中間連結会計期間は、176,241千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加が要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、90,650千円(前中間連結会計期間は、167,471千円の使用)となりました。これは主に、長期借入による収入の増加が要因であります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものはなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため生産、受注及び販売の状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、中間決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「中間連結財務諸表等」(1)「中間連結財務諸表」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ア．財政状態の分析

資産総額は、前連結会計年度末に比べ212,854千円増加し8,985,825千円となりました。これは、機械装置及び運搬具の増加が主な要因であります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ71,168千円増加し5,148,490千円となりました。これは、未払金の増加が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ141,686千円増加し3,837,335千円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴う利益剰余金の増加が主な要因であります。

イ．経営成績の分析

(営業収益及び営業利益)

営業収益は、自動車事業が増収となったことが主要因となり、前中間連結会計期間と比べ10,765千円増加し3,997,856千円となりました。営業利益は、燃料仕入価格の上昇や諸費用の増加もあり、前中間連結会計期間と比べ143,810千円減少し234,336千円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、助成金収入の増加などにより、前中間連結会計期間と比べ5,600千円増加し17,727千円となりました。営業外費用は、持分法による投資損失の増加などにより前中間連結会計期間と比べ11,477千円増加し21,281千円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間と比べ149,688千円減少し230,781千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益)

特別利益は、前中間連結会計期間と比べ345千円増加し9,670千円となりました。特別損失は、前中間連結会計期間と比べ375千円増加し1,784千円となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ149,718千円減少し238,668千円となり、ここから法人税等及び非支配株主に帰属する中間純利益を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ119,725千円減少し、139,636千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、バス車両の購入に係る設備投資等によるものであります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び借入金等にて充当しております。なお、当中間連結会計期間末における有利子負債の残高は3,366,344千円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,136,059千円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	-	7,000,000	-	350,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村 みよ	静岡県賀茂郡東伊豆町	20	0.3
佐藤 俊子	静岡県伊東市	17	0.3
金崎 東亜子	静岡県賀茂郡南伊豆町	16	0.2
計	-	5,332	76.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,000,000	7,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000,000	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、東陽監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,053	1,136,059
受取手形及び売掛金	221,707	207,636
未収運賃	282,360	296,737
たな卸資産	76,647	78,044
その他	83,122	116,386
貸倒引当金	3,357	6,547
流動資産合計	1,893,534	1,828,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,214,444,468	1,214,476,796
機械装置及び運搬具(純額)	1,122,079	1,144,833
土地	2,356,156	2,356,156
建設仮勘定	73,247	118,114
その他(純額)	136,652	142,237
有形固定資産合計	6,338,605	6,646,138
無形固定資産		
その他	68,008	81,558
無形固定資産合計	68,008	81,558
投資その他の資産		
投資有価証券	123,314	109,421
繰延税金資産	192,994	156,803
その他	158,338	165,411
貸倒引当金	1,825	1,825
投資その他の資産合計	472,822	429,811
固定資産合計	6,879,436	7,157,508
資産合計	8,772,970	8,985,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,520	172,252
短期借入金	2 1,149,000	2 1,100,000
関係会社短期借入金	2,087,193	2,138,744
1年内返済予定の長期借入金	26,400	48,400
未払金	315,522	414,223
未払消費税等	84,337	71,727
未払法人税等	87,935	50,909
賞与引当金	21,822	25,623
その他	527,612	506,731
流動負債合計	4,512,344	4,528,611
固定負債		
長期借入金	8,800	79,200
繰延税金負債	66,631	72,816
資産除去債務	24,682	24,154
長期預り保証金	2 313,491	2 292,904
その他	2 151,370	2 150,803
固定負債合計	564,976	619,878
負債合計	5,077,321	5,148,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	3,053,756	3,193,393
株主資本合計	3,429,404	3,569,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,223	710
その他の包括利益累計額合計	1,223	710
非支配株主持分	265,020	267,583
純資産合計	3,695,649	3,837,335
負債純資産合計	8,772,970	8,985,825

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益		
自動車運送事業営業収益	2,617,700	2,628,978
不動産事業営業収益	150,738	150,312
自動車整備販売事業営業収益	311,381	295,513
その他の事業営業収益	907,271	923,051
営業収益合計	3,987,091	3,997,856
営業費用		
自動車運送事業営業費		
運送費	1,694,079	1,760,480
一般管理費	156,704	157,398
自動車運送事業営業費合計	2,175,784	2,181,878
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	126,202	127,391
不動産事業営業費合計	266,202	274,391
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	275,258	264,419
販売費及び一般管理費	1207,692	1212,625
自動車整備販売事業営業費合計	482,951	477,044
その他の事業営業費		
売上原価	390,102	454,239
販売費及び一般管理費	1718,903	1739,965
その他の事業営業費合計	1,109,005	1,194,204
営業費用合計	3,608,943	3,763,519
営業利益	378,147	234,336
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	1,380	1,380
受取保険賠償金	306	986
諸物件貸付収入	276	195
助成金収入	6,155	10,932
その他	4,002	4,227
営業外収益合計	12,126	17,727
営業外費用		
支払利息	8,041	8,009
持分法による投資損失	1,758	13,160
その他	4	111
営業外費用合計	9,804	21,281
経常利益	380,470	230,781

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,020	3 2,572
補助金収入	7,305	7,098
特別利益合計	9,325	9,670
特別損失		
固定資産売却損	4 913	-
固定資産除却損	5 495	5 1,784
特別損失合計	1,408	1,784
税金等調整前中間純利益	388,387	238,668
法人税、住民税及び事業税	73,281	49,573
法人税等調整額	50,134	42,596
法人税等合計	123,416	92,169
中間純利益	264,970	146,499
非支配株主に帰属する中間純利益	5,608	6,862
親会社株主に帰属する中間純利益	259,362	139,636

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	264,970	146,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	513
その他の包括利益合計	97	513
中間包括利益	265,068	145,986
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	259,460	139,123
非支配株主に係る中間包括利益	5,608	6,862

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	2,746,142	3,121,790
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			259,362	259,362
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	259,362	259,362
当中間期末残高	350,000	25,648	3,005,504	3,381,152

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,680	1,680	254,321	3,377,793
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				259,362
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	97	97	1,918	2,016
当中間期変動額合計	97	97	1,918	261,378
当中間期末残高	1,778	1,778	256,240	3,639,172

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	3,053,756	3,429,404
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			139,636	139,636
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	139,636	139,636
当中間期末残高	350,000	25,648	3,193,393	3,569,041

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,223	1,223	265,020	3,695,649
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				139,636
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	513	513	2,562	2,049
当中間期変動額合計	513	513	2,562	141,686
当中間期末残高	710	710	267,583	3,837,335

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	388,387	238,668
減価償却費	256,482	292,523
賞与引当金の増減額(は減少)	3,082	3,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	180	3,190
受取利息及び受取配当金	1,386	1,385
支払利息	8,041	8,009
持分法による投資損益(は益)	1,758	13,160
固定資産売却損益(は益)	1,106	2,572
固定資産除却損	495	1,784
売上債権の増減額(は増加)	4,879	305
たな卸資産の増減額(は増加)	3,812	1,396
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,723	33,628
仕入債務の増減額(は減少)	42,655	40,268
その他の流動負債の増減額(は減少)	61,394	458
預り保証金の増減額(は減少)	20,587	20,587
未払消費税等の増減額(は減少)	27,025	12,609
その他	1,882	10,977
小計	542,288	459,820
利息及び配当金の受取額	1,385	1,385
利息の支払額	8,073	8,056
法人税等の支払額	82,300	87,600
法人税等の還付額	17,028	2,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,329	367,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	189,906	530,347
有形固定資産の売却による収入	3,727	3,489
無形固定資産その他の取得による支出	-	21,695
その他	9,936	7,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,241	565,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,268,401	2,831,477
短期借入金の返済による支出	2,418,983	2,828,927
長期借入れによる収入	-	110,000
長期借入金の返済による支出	13,200	17,600
非支配株主への配当金の支払額	3,690	4,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,471	90,650
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,615	106,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,999	1,203,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,197,615	1,096,059

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社名

(株)伊豆東海バス

(株)南伊豆東海バス

(株)西伊豆東海バス

(株)新東海バス

(株)東海バスオレンジシャトル

(株)東海車輛サービス

東海輸送(株)

東海総合警備保障(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

伊豆急東海タクシー(株)

下田ロープウェイ(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物は原則として定額法、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は原則として定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具器具備品	2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産の取得価額は、国庫補助金等受入により、72,993千円が圧縮記帳されております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,157千円は、「助成金収入」6,155千円、「その他」4,002千円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」75,113千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」へ組替えを行い、そのうち27,551千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が27,551千円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,353,254千円	6,411,210千円

2.担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1.建物	191,788千円	184,519千円
2.土地	343,097	343,097
計	534,886	527,617

上記資産を担保とする債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1.短期借入金	349,000千円	230,000千円
2.長期預り保証金	82,301	70,444
3.固定負債「その他」	75,370	75,370
計	506,671	375,815

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。

イ. 自動車事業一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
人件費	49,579千円	52,037千円
経費	7,025	5,024
諸税	98	335
計	56,704	57,398

ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
人件費	35,980千円	41,958千円
経費	51,111	46,659
諸税	25,814	28,176
減価償却費	153,295	157,597
計	266,202	274,391

ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
人件費	161,283千円	163,507千円
経費	33,039	32,271
諸税	2,882	3,303
減価償却費	10,487	13,543
計	207,692	212,625

二. その他の事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
人件費	491,515千円	508,135千円
経費	191,059	195,195
諸税	12,726	12,472
減価償却費	23,601	24,162
計	718,903	739,965

2. 引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
賞与引当金繰入額	25,466千円	賞与引当金繰入額	25,623千円

3. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
機械装置及び運搬具	2,020千円	機械装置及び運搬具	2,572千円

4. 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
機械装置及び運搬具	913	機械装置及び運搬具	-

5. 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
建物及び構築物	0千円	建物及び構築物	- 千円
機械装置及び運搬具	495	機械装置及び運搬具	1,781
その他	0	その他	2

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を実施しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を実施しておりませんので、該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,227,615千円	1,136,059千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,000	40,000
現金及び現金同等物	1,197,615	1,096,059

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	10,995	14,004
1年超	1,839	0
合計	12,834	14,004

(金融商品関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,233,053	1,233,053	-
(2) 受取手形及び売掛金	221,707	221,707	-
(3) 未収運賃	282,360	282,360	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,895	1,895	-
資産計	1,739,016	1,739,016	-
(1) 買掛金	212,520	212,520	-
(2) 短期借入金	1,149,000	1,149,000	-
(3) 関係会社短期借入金	2,087,193	2,087,193	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	35,200	35,422	222
(5) 預り保証金	313,491	308,669	4,822
負債計	3,797,406	3,792,807	4,599

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に
関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り
引いた現在価値によって算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた
現在価値により算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	121,419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)
投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が
含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用する
ことにより、当該価額が変動することがあります。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,136,059	1,136,059	-
(2) 受取手形及び売掛金	207,636	207,636	-
(3) 未収運賃	296,737	296,737	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,162	1,162	-
資産計	1,641,595	1,641,595	-
(1) 買掛金	172,252	172,252	-
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(3) 関係会社短期借入金	2,138,744	2,138,744	-
(4) 長期借入金（1年以内に返済 予定のものを含む）	127,600	129,074	1,474
(5) 長期預り保証金	292,904	289,149	3,754
負債計	3,831,500	3,829,220	2,280

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りを使用して割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	108,258

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)
前連結会計年度(2018年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,895	147	1,748
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,895	147	1,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,895	147	1,748

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,162	147	1,015
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,162	147	1,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,162	147	1,015

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)、当中間連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)、当中間連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

当社グループはストック・オプション等の付与はないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年~22年と見積り、割引率は1.39~2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	24,189千円	24,682千円
時の経過による調整額	493	251
その他の増減額(は減少)	-	780
中間期末(期末)残高	24,682	24,154

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,349,053	37,877	1,311,176	2,444,993

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額(千円)			当中間連結会計期間末の時価 (千円)
当中間連結会計期間期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
1,311,176	18,668	1,292,508	2,408,956

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当中間連結会計期間末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は、旅客運輸及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,617,700	150,738	311,381	3,079,819	907,271	3,987,091	-	3,987,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,752	207,904	286,182	532,838	282,198	815,036	815,036	-
計	2,656,452	358,642	597,563	3,612,658	1,189,469	4,802,128	815,036	3,987,091
セグメント利益	200,423	85,688	34,269	320,381	55,561	375,943	2,204	378,147
セグメント資産	2,426,560	3,568,985	414,626	6,410,172	1,777,343	8,187,515	329,932	8,517,448
その他の項目								
減価償却費	69,096	153,301	10,487	232,886	23,595	256,482	-	256,482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,051	186,949	15,248	292,249	11,430	303,679	36,789	266,890

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、旅行斡旋業、レストラン業及びその他の業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,204千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額329,932千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 36,789千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,628,978	150,312	295,513	3,074,804	923,051	3,997,856	-	3,997,856
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,964	207,130	314,348	557,443	326,339	883,782	883,782	-
計	2,664,942	357,443	609,862	3,632,247	1,249,391	4,881,639	883,782	3,997,856
セグメント利益	91,440	75,434	36,558	203,433	30,083	233,517	819	234,336
セグメント資産	2,562,535	3,805,760	457,098	6,825,395	1,841,826	8,667,221	318,603	8,985,825
その他の項目								
減価償却費	97,221	157,597	13,543	268,361	24,162	292,523	-	292,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,676	410,019	16,912	650,608	49,679	700,288	52,290	647,998

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、旅行斡旋業、レストハウス業及びその他の業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額819千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額318,603千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 52,290千円は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	1,403,563	670,975	461,638	1,450,914	3,987,091

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	1,425,017	605,725	509,703	1,457,410	3,997,856

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	37.05円	19.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	259,362	139,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	259,362	139,636
普通株式の期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	490.09円	509.96円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,695,649	3,837,335
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	265,020	267,583
(うち非支配株主持分)(千円)	(265,020)	(267,583)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,430,628	3,569,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	7,000,000	7,000,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,608	21,408
売掛金	116,408	136,772
未収入金	3,669	3 14,661
たな卸資産	40,745	40,791
前払費用	8,803	10,549
その他	5,238	17,493
貸倒引当金	62	72
流動資産合計	200,412	241,603
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 1,246,665	1, 2 1,213,787
車両運搬具(純額)	1 570,962	1 734,630
土地	3,003,197	3,003,197
その他(純額)	1 182,383	1 298,969
有形固定資産合計	5,003,209	5,250,585
無形固定資産	40,082	55,549
投資その他の資産		
投資有価証券	19,597	18,864
関係会社株式	368,323	368,323
その他	128,318	135,449
貸倒引当金	1,825	1,825
投資その他の資産合計	514,413	520,811
固定資産合計	5,557,705	5,826,945
資産合計	5,758,117	6,068,549

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,356	82,564
短期借入金	800,000	800,000
関係会社短期借入金	2,087,193	2,138,744
未払金	152,686	329,965
未払法人税等	29,803	19,267
移転損失引当金	4,385	-
その他	3 178,696	212,266
流動負債合計	3,332,123	3,582,807
固定負債		
繰延税金負債	65,081	71,929
環境安全対策引当金	6,101	6,101
資産除去債務	24,682	24,154
長期預り保証金	2 348,581	2 327,037
その他	2 145,269	2 144,702
固定負債合計	589,716	573,924
負債合計	3,921,840	4,156,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	320,974	320,974
繰越利益剰余金	1,164,078	1,240,131
利益剰余金合計	1,485,053	1,561,106
株主資本合計	1,835,053	1,911,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,223	710
評価・換算差額等合計	1,223	710
純資産合計	1,836,277	1,911,817
負債純資産合計	5,758,117	6,068,549

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,119,880	1,157,960
売上原価	303,146	356,420
売上総利益	816,734	801,539
販売費及び一般管理費	3 694,249	3 718,308
営業利益	122,484	83,230
営業外収益	1 59,308	1 25,033
営業外費用	2 7,394	2 7,089
経常利益	174,397	101,175
特別利益	1,210	2,768
特別損失	0	1,213
税引前中間純利益	175,607	102,730
法人税、住民税及び事業税	28,103	19,610
法人税等調整額	10,741	7,067
法人税等合計	38,845	26,677
中間純利益	136,762	76,052

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	321,562	991,741	1,313,303	1,663,303
当中間期変動額					
中間純利益			136,762	136,762	136,762
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	136,762	136,762	136,762
当中間期末残高	350,000	321,562	1,128,503	1,450,065	1,800,065

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,680	1,680	1,664,984
当中間期変動額			
中間純利益			136,762
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	97	97	97
当中間期変動額合計	97	97	136,860
当中間期末残高	1,778	1,778	1,801,844

当中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	320,974	1,164,078	1,485,053	1,835,053
当中間期変動額					
中間純利益			76,052	76,052	76,052
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	76,052	76,052	76,052
当中間期末残高	350,000	320,974	1,240,131	1,561,106	1,911,106

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,223	1,223	1,836,277
当中間期変動額			
中間純利益			76,052
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	513	513	513
当中間期変動額合計	513	513	75,539
当中間期末残高	710	710	1,911,817

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物及び構築物は定額法

車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税については、税抜方式によって処理しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,690千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺し、「繰延税金負債」65,081千円に含めて表示しております。

なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、総資産が23,690千円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の取得価額は下記の金額だけ圧縮記帳がなされております。

国庫補助金等

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
建物	3,289千円	3,289千円
構築物	1,335	1,335
車両運搬具	16,864	11,141
計	21,490	15,767

2.担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
建物	163,966千円	157,986千円

上記資産を担保とする債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
長期預り保証金	82,301千円	70,444千円
固定負債「その他」	75,370	75,370
計	157,671	145,815

3.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収入金」又は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
受取利息	0千円	受取利息	0千円
受取配当金	55,137	受取配当金	20,883

2. 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
支払利息	7,394千円	支払利息	7,089千円

3. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	165,570千円	有形固定資産	168,312千円
無形固定資産	4,466	無形固定資産	6,328

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式317,123千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2018年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式317,123千円、関連会社株式51,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第154期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月26日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月27日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年12月27日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田 岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第155期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。